

## 失われた「主権者」の気概

東京五輪まで3週間。どうも気が重い。東京の新型コロナ感染者は増加をつづける。「変異株」拡大などもあり、各種調査からも深刻な事態が危惧されている。そんな状況下でも五輪開催に突き進むのか。単に観客数の問題ではなく、開催の是非が問われているのだ。五輪をめぐる国内外の政治動向を注視していきたい。毎日6月30日朝刊の政治学者・臼井聡さんの発言に注目した。コロナ下の五輪であらわになったこの国の病巣について、途中まで紹介する。



いま五輪の開幕を楽しみにする、待ちわびるような人々ほどのぐらいいるのでしょうか。これほど多くの国民が開催に疑問を抱く五輪はかつてありませんでした。なぜ、こうなってしまったのでしょうか。

直接的な理由は、五輪が菅義偉政権維持のための装置となっているからです。政権が描くストーリーは次のようなものです。五輪が始まれば「がんばれ！ ニッポン！」と盛り上がる。自国開催の地の利を生かして金メダルラッシュとなれば、やって良かったとなる。その余勢を駆って解散・総選挙に臨む一。

この姿勢こそ安倍晋三政権以降、「モリカケ（森友学園・加計学園）」や「桜を見る会」に代表される「政治の私物化」の行き着いた先にほかなりません。「フェアネス（公正さ）」に欠けるのは、安倍政権の「継承」を掲げた菅政権も同じです。

コロナ下の五輪は改めて菅政権の不公正さを浮き彫りにしました。感染症対策として、子どもたちの運動会や遠足の中止が相次ぎ、飲食店も規制される一方、政府は五輪開催のためならば大会関係者らの入国制限を大幅に緩和しました。国民の間では「五輪は特別なのか」と不安が高まっています。

最近の菅首相の五輪を巡る言動が象徴的です、国会では「開催の決定権は国際オリンピック委員会（IOC）にある」「私自身は主催者ではない」などと述べてきましたが、英国での主要7カ国首脳会議（G7 サミット）では各国首脳から「支持」を取り付けました。首相の「決定権」を巡る発言は手続き的にはそうかもしれませんが、疑問が残ります。パンデミック（世界的大流行）の下で五輪を開催する、しないというのは国家主権に関わる話。開催国の政府が中止すべきだと判断すれば、民間団体に過ぎないIOCが開催できるはずがありません。首相の発言はむしろレトリック（巧みな言い回し）と言えるでしょう。しかし、政治にこのような「私物化」を許しているのは我々なのです。私は3月に出版した近著「主権者のいない国」で、「数々の困難が立ちはだかるいま、私たちに欠けているのは、それらを乗り越える知恵なのではなく、それらを自らに引き受けようとする精神態度である。真の困難は主権者たろうとする気概がないことにある」と指摘しました。

（2021年7月2日）